

令和7年度 経営発達支援事業実施状況調査 調査票A

名称	高陽町商工会(広島県)	会員数	1,123者	<b>調査票A</b>
経営発達支援事業に従事した役職員数 <u>11名</u> うち、経営指導員数 <u>4名</u> 経営指導員のうち、単会役職員数(委任契約・無期雇用契約で働く者) <u>名</u> 経営指導員のうち、連合会等役職員数(委任契約・無期雇用契約で働く者) <u>名</u> 経営指導員のうち、非常勤役職員(有期雇用契約、顧問契約、業務委託契約等で働く者) <u>名</u>				
<b>A:達成度100%以上    B:達成度80%以上100%未満    C:達成度30%以上80%未満    D:達成度30%未満    E:事業に取り組まず</b>				
項目等		実施状況等		計画中の目標値
<b>1. 地域の経済動向調査に関すること</b>		令和7年度年間評価	B	
① 地域経済動向調査の実施方法(以下のA~Dから選択)		令和7年度年間調査	D	
自治体等の公的機関調査の活用 → A				
民間調査の活用 → B				
自己資金による外部委託調査 → C				
その他 → D				
<b>2. 経営状況の分析に関すること</b>		令和7年度年間評価	A	
② 経営状況分析事業者数		令和7年度年間実績	30者	20者
※経営状況分析を実施した小規模事業者数		法人:17 個人:13		
<b>3. 事業計画策定支援に関すること</b>		令和7年度年間評価	A	
③-1 事業計画策定事業者数		令和7年度年間実績	30者	20者
※事業計画を策定した小規模事業者数		法人:17 個人:13		
③-2 うち、補助金又は計画申請に係る事業計画策定事業者数		令和7年度年間実績	補助金申請 29者	
※補助金(持続化、ものづくり、自治体独自の補助金等)申請に絡んで事業計画を策定した小規模事業者数を上段、計画申請(経営力向上計画、経営革新計画、自治体独自の計画認定制度等)に係るものは下段に入力			計画申請 5者	
		※令和8年3月までの実績		
		〔補助金〕 ※延べ件数		
			法人	個人
		持続化補	18	11
		IT導入補		
		事業再構築補		
		事業承継補		
		県補助金	1	1
		広島市中山間補助金	1	
			20	12
		32件		
		〔計画申請等〕 ※延べ件数		
			法人	個人
		ローカルベンチマーク活用		
		経営力向上		
		経営革新	3	1
		事業承継		
		創業		
		働き方改革		
		先端設備		
		事業継続力	2	
		県各種計画		
		市各種計画		
			5	1
		6件		
<b>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること</b>		令和7年度年間評価	A	
④-1 フォローアップ実施事業者数		令和7年度年間実績	20者	20者
※事業計画策定後のフォローアップを実施した小規模事業者数(延べ回数ではなく、計画策定後の実施支援を行った事業者数)		※前年度以前に事業計画を策定した事業者も含む。		
④-2 うち、売上高増加事業者数		令和7年度実績	(増加) 10者	
※事業計画策定後のフォローアップを実施した小規模事業者の売上高の変化(「横ばい」は増減1%以内、「不明」は把握していない場合)			(減少) 5者	
			(横ばい) 5者	
			(不明) 者	
④-3 うち、粗利増加事業者数		令和7年度実績	(増加) 7者	
※事業計画策定後のフォローアップを実施した小規模事業者の粗利の変化(「横ばい」は増減1%以内、「不明」は把握していない場合)			(減少) 7者	
			(横ばい) 6者	
			(不明) 者	
フォローアップ延べ回数		令和7年度年間実績	87回	80回
※事業計画策定後のフォローアップを実施した延べ回数				
フォローアップ訪問頻度の事業者毎の差別化		令和7年度年間実績	有	
※フォロー頻度について事業者の状況に応じて頻度の差別化してるか。				
<全国連調査> IT活用の支援事業者数(延べ)		令和7年度年間実績	74者	
※経理・会計等の電子化やホームページ作成、ECサイト利用による販路拡大などITを活用した支援を実施した小規模事業者数				
DX支援事業者数		令和7年度年間実績	3者	

令和7年度 経営発達支援事業実施状況調査 調査票A

<b>5. 需要動向調査に関すること</b>		令和7年度年間評価	C
需要動向調査実施事業者数	令和7年度年間実績	2者	3者
※需要動向調査・分析を実施した小規模事業者数			
<b>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること</b>		令和7年度年間評価	B
⑥-1 展示会・商談会の出展又は開催件数	令和7年度年間実績	10件	件
※展示会・商談会又はそれに類するものへの出展又は開催した件数 (出展・開催の件数)			
⑥-2 うち、展示会(BtoB)又は展示会(BtoC)実施件数	展示会(BtoB)兼商談会	件	
	展示会(BtoC)兼即売会	10件	
※⑦-1のうち、展示会・商談会の形態(BtoB又はBtoC)ごとに入力 (出展・開催の件数)			
<b>7. 地域経済の活性化に資する取組</b>		令和7年度年間評価	B
⑦-1 地域経済活性化に関する関係機関との協議実施件数	令和7年度年間実績	6件	件
※地域経済活性化に関して、地域の関係機関との協議を実施した件数			
⑦-2 ⑦-1を踏まえて実施した地域経済活性化に資する取組内容を記載してください。			
<p>・⑦-1の内訳                      5/8(総務生活環境部会①)、6/2(総会)、9/17(総務生活環境部会②)、2/26(勉強会)                      安佐北区コミュニティ交流協議会に参加し、管内の各種団体と連携・協議し、安心・安全・住みよい街づくりを目指して活動した。                      5/17、3/7                      「高陽地域・白木地域活性化プラン作成検討ワークショップ」に参加し、事業者側からの意見を延べ、地域の目指すべき姿について関係機関と情報を共有した。                      6/18、10/8、2/16                      広島県立広島特別支援学校 学校運営協議会に参加し、学校の運営や必要な支援に関して協議した。                      11/26                      広島市商工会連絡協議会に参加し、広島市域内における各商工会の連絡調整を図るとともに、地域中小・小規模企業の振興に関する意見を集約し、広島市に建議した。</p> <p>■ その他地域活性化事業                      ・夏季講演会 7月25日(金) 高陽町商工会 49名                      「お好み焼きから読み解く 先の読めない時代の経営戦略」 広島経済大学教授 細井 謙一氏                      ・第5回高陽・白木こどもフェスタ 11月3日(月・祝) フジグラン高陽 ふれあい広場 約3,500名                      地元企業や公共機関20団体ほか、地元金融機関や学校からのボランティア 仕事体験を通して、地元企業と子どもたちの交流を図った。                      ・令和8年新春講演会&amp;新年互礼会 1月16日(金) シェラトングランドホテル広島 90名                      「古今亭 菊志んトークショー」 落語家 古今亭 菊志ん氏                      ・「ザ・ビジネスモール」に参加 参加事業者数:23事業所                      ・「BUYこうよう・しらき」発刊(令和8年1月) 発行部数:2,000部</p>			
<b>8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること</b>		令和7年度年間評価	A
<b>9. 経営指導員等の支援能力の向上の仕組み</b>		令和7年度年間評価	A
<b>10. 支援ノウハウ等を組織内で共有する体制</b>		令和7年度年間評価	A
<b>11. 施策利用状況等(その他取組状況)</b>			
経営力向上計画策定支援件数(うち、認定件数)	令和7年度年間実績	(支援)	
		(認定)	
※経営力強化法に基づく経営力向上計画の策定を支援した件数を上段、認定を受けた件数を下段に入力 ※令和8年3月までの実績(継続支援先以外も含む)			
経営革新計画策定支援件数(うち、認定件数)	令和7年度年間実績	(支援)	4件
		(認定)	2件
※経営力強化法に基づく経営革新計画の策定を支援した件数を上段、認定を受けた件数を下段に入力 ※令和8年3月までの実績(継続支援先以外も含む)			
先端設備導入計画策定支援件数(うち、認定件数)	令和7年度年間実績	(支援)	件
		(認定)	件
※先端設備導入計画の策定を支援した件数を上段、認定を受けた件数を下段に入力 ※令和8年3月までの実績(継続支援先以外も含む)			
事業継続力強化計画策定支援件数(うち、認定件数)	令和7年度年間実績	(支援)	2件
		(認定)	2件
※先端設備導入計画の策定を支援した件数を上段、認定を受けた件数を下段に入力 ※令和8年3月までの実績(継続支援先以外も含む)			
持続化補助金申請件数(うち、採択件数)	令和7年度年間実績	(申請)	29件
		(採択)	17件
※持続化補助金を申請した件数を上段、採択件数を下段に入力 ※令和8年3月までの実績(継続支援先以外も含む)			
都道府県・市町村が実施する支援施策活用支援件数	令和7年度年間実績	(都道府県)	2件
		(市町村)	1件
※都道府県が実施する小規模事業者支援施策(補助金、計画策定等)の活用を支援した件数を上段、市町村が実施する小規模事業者支援施策(補助金、計画策定等)の活用を支援した件数を下段に入力 ※令和8年3月までの実績(継続支援先以外も含む)			
経営改善資金(マル経)推薦件数	令和7年度年間実績		66件
※経営改善資金(マル経)を推薦した件数を入力 ※令和8年3月までの実績(継続支援先以外も含む) 前年度実績76件			

12. 令和7年度の総括と令和8年度に向けた経営発達支援事業の改善点

「第3期経営発達支援事業」の3年目となる令和7年度は、原材料費等の各種コスト増加に対する価格転嫁が多くの業種で十分に進まず、収益性が悪化するなど、引き続き厳しい景況感が続いた。加えて、深刻な人材不足や後継者不在による廃業リスク、さらには金利上昇の影響など不安要素も多く、先行きに対する不透明感が強い1年となった。

このような状況を踏まえ、当会では「第3期経営発達支援事業」より、より高い支援成果を上げることを目的に、支援対象事業者を原則3年間継続して支援する「継続支援先」として絞り込み、計画的かつ継続的な支援を実施している。

事業計画策定事業者数については、補助金申請や各種認定申請、マル経融資等を契機として支援を行った結果、目標値である20者に対し、実績は30者となった。

また、計画策定後のフォローアップについては、20者(前年度策定事業者を含む)に対し、延べ87回実施し、1事業者当たり平均4.35回のフォローアップを行った。令和7年度についてはこれらの目標数値を達成することができたものの、補助金や融資を前提とした事業計画策定に偏る傾向が見受けられる。そのため、事業計画策定本来の意義や重要性について丁寧に周知を図りながら、計画策定事業者の掘り起こしに引き続き取り組む必要がある。

DX化支援については、前年度に引き続き専門家派遣方式により実施した。事業者が自社の経営課題について専門家に直接相談でき、具体的な課題解決につながったとして、大変高い評価を得る結果となった。

このほか、当会において、これまで会員事業者の基本データや事業内容を紹介する役割を担ってきた冊子「BUY KOYO SHIRAKI」について、今回初めて青年部と共同して高校生(高陽東高校)が巻頭ページの制作を担当した。高校生と初めて連携し、冊子制作や地域イベントの運営支援に取り組んだことで、学生ならではの視点が新たな気づきをもたらした、事業者の魅力を変えて引き出す機会となった。

また、「特産品の開発および販路拡大事業」では、前年に引き続き、白木産小豆を使用した商品開発支援に取り組み、ひろしまブランドショップTAUIにおいて試食販売およびアンケート調査を実施し、2日間で154名分のアンケートを回収し、その結果を事業者へフィードバックした。

11月3日開催の高陽・白木こどもフェスタでは、高陽高校の生徒5名に協力をいただき、白木産小豆を使って開発した商品「レモン小豆」のPRを行った。会場では、生徒が手作りしたレモン小豆の製造工程をパネルにまとめて掲示したほか、レモン小豆の商品を金魚に見立てた「アズキンギョ釣り」というアトラクションを用意し、来場者に楽しんでいただきながら紹介した。

こうした取組により、白木産小豆の認知度は徐々に高まりつつあり、来場者からの反響も広がっている。次の展開としては、小豆関連の新商品の開発を進めるとともに、さらなる販路の開拓に取り組んでいく必要があると考えている。

令和7年度は、特に若年層の地域参画を促すとともに、従来とは異なる切り口で地域資源を発信する有意義な機会となった。来年度以降も、取材対象業種の拡大や商工会が有する各種広報媒体の活用を視野に入れ、地域の魅力発信につながる取り組みとして、本事業者との協業を継続していく予定である。

以上、今後も引き続き、共同申請者である広島市や外部支援機関との連携を強化して、国が求める“傾聴と対話”により事業者の“自走化”を促す「経営力再構築伴走支援」によって地域事業者の支援に取り組むと考えている。

13. 他の商工会・商工会議所にも実施を勧めたい特徴的な取組

<求人広告事業> ※商業部会発案事業 令和7年度より商工会事業として実施  
高陽町商工会管内約22,750世帯へ会員事業者の求人広告新聞折込みを実施。地元で働く機会を創出することにより通勤時間の短縮・交通費の削減・地域内消費を拡大させる事を目的とする。商工会会員にとっても安価で求人募集が出来、大きなメリットがある。

<過去実績>

第1回(令和5年3月実施)	掲載事業者 9社	応募のあった事業者9件、うち2名採用
第2回(令和5年8月実施)	掲載事業者 14社	応募のあった事業者8件、うち3名採用
第3回(令和6年2月実施)	掲載事業者 13社	応募のあった事業者2件、うち1名採用
第4回(令和6年5月実施)	掲載事業者 17社	応募のあった事業者1件、うち0名採用
第5回(令和6年9月実施)	掲載事業者 19社	応募のあった事業者9件、うち1名採用
第6回(令和7年1月実施)	掲載事業者 16社	応募のあった事業者0件
第7回(令和7年5月実施)	掲載事業者 16社	応募のあった事業者11件、うち3名採用
第8回(令和7年9月実施)	掲載事業者 16社	応募のあった事業者2件、うち1名採用
第9回(令和8年2月実施)	掲載事業者 11社	応募のあった事業者12件、うち6名採用

14. 管内景況調査について

会員事業者に対し行ったR7年度景況調査(回答者42者)では、全業種共通で原油価格高騰等を背景とした仕入単価の上昇が最大の経営課題となっており、売上や受注が一定程度維持されているにもかかわらず、利益が圧迫される構造が明確に表れている。特に「売れても利益が残らない」という状況が多くの事業者で常態化しつつある点が特徴である。

業種別にみると、建設業では資材・燃料費の高騰が直撃し、価格転嫁が進まない中で利益悪化が慢性的となっている。製造業では原材料高の影響を受けながらも、省人化や自動化などDX・設備投資による生産性向上に取り組む動きが比較的に見られる。一方、サービス業はエネルギーコスト増に加え、物価高による需要減の影響も重なり、価格転嫁や投資が難しい中で経営体力の差が拡大している。DX(IT化)については必要性の認識は広がっているものの、コストや人材不足を理由に十分進んでいない。また、自由記述からは、物価高の長期化や先行きへの不安が多く示されている。

なお、R6年度に行った景況調査と比べると、課題の内容自体に大きな変化はないが、R7年度では厳しい状況が一過性ではなく定着したものとして受け止められており、事業継続力の差がより鮮明になっている。